

『防犯システム委員会』 委員会活動報告「DVD制作」

わがまちの情報ラジオ 「安全・安心なまちづくり」に果たすコミュニティFMの役割

防犯システム委員会 委員長 吉田 啓一
(株式会社 リスダンケミカル シニア・アドバイザー)



I 委員会活動の経緯

防犯システム委員会では、平成17年の防犯対策閣僚会議において示された「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」に則り、プラン実施の各論について具体的な対策をDVD・ガイドブック等として取りまとめ、年度毎に広く国民に提唱してきた。ホームセキュリティガイドのWEB版作成と防犯設備協会ホームページでの掲載、及び「住宅の防犯対策」「学童の安全確保」「高齢者が安心して暮らせるまちづくり」「繁華街・歓楽街の安全対策」等のDVD制作などである。委員会では「安全・安心なまち」を狭義に防犯のみと限定することなく、防災・福祉・教育・環境を含め、「人、とりわけ学童や高齢者などの体力的弱者、に優しい地域社会」と定義した。

そしてその源は“近所付き合いが活発なコミュニティ”の形成にあるとして『安全と安心は、我が家から地域から…』を合言葉に、ハード・ソフト両面からの「まちづくり」の手法を提案している。この間、千葉市において独立行政法人建築研究所との共同研究『地区レベルでの防犯手段手法確立に向けた実証研究』を1年半に亘り実施、老若男女を問わず地域住民全員が安心して暮らせる共通必要条件を見出すべく調査・研究を行った。

平成23年度はこれらの集大成として、安全・安心まちづくりに取り組んでいる団体・機関の指導者向けテキストを念頭に、冊子『あなたのまちの安全対策…地域セキュリティ創出の手法』を30,000

部制作し配布した。冊子の最終章を『地域セキュリティ創出に果たす情報共有化について』で締め括った。

東日本大震災の発生もあり、地域セキュリティの創出を住民の生命・財産を守る行政施策と定義するのであれば、きめ細かな地域行政情報を全ての住民が直ちに共有できる情報環境の整備が望まれるとして、地域密着型



あなたのまちの安全対策
メディアであるコミュニティFM局の必要性を行政の運営への参画の意義を含め提案・解説を行った。

II 平成24年度の委員会活動

公益財団法人JKAが東日本大震災復興支援の助成金対象事業に、上述冊子の最終章で訴えた趣旨が「被災者が情報を得る手段として有効なFM局開設を促す解説用DVD作成事業」として採択された。かねてより当委員会ではセキュリティ＝防犯に限定することなく広義の安全・安心と捉え、地域セキュリティ創出に向けた調査・研究を継続してきた。

JKAの平成24年度の助成は、災害を対象とし東日

本大震災に関連する、1) 被災地域及び被災者受入地域における支援拠点づくり・生活支援 2) 被災者の自立・就業支援、等のカテゴリーでの事業であったが、防犯関係の公益社団法人に属する当委員会の事業が「実態調査及び現在・将来に亘る啓発を目的とするニーズ調査」として災害を対象とする助成事業として採択されたことは、今後の委員会活動の新たな方向を見出すものとして意義深いものであった。DVDの制作は、北海道・東北・首都圏・関西での現地取材・撮影を予定していたが、JKAからは特異な事業との認識があつてのことか同行取材の申し入れを受けていた立場でもあった。

「安全・安心なまちづくり」とは、防犯に固執することなく防災・福祉・教育・環境への総合的な配慮に基づくハード・ソフト両面からの施策が肝要とする従来からの委員会の姿勢は、引き続き貫かねばならぬと改めて考えた次第である。

尚、事業遂行に当たってはセキュリティを幅広い視野で捉えるべく、緊急地震速報利用の関係NPO法人・放送協会・セキュリティ関係法人での業務経験を有する専門家を管理者・コンサルタントとして招聘した。全編約38分のDVDは平成25年度最終業務日3月29日に完成、協会事務局の絶大なる尽力をもって、同日協会ホームページに掲載することが出来た。

III DVD タイトル『わがまちの情報ラジオ』

副題：「安全・安心なまちづくり」に果たすコミュニティFMの役割（構成及び内容概説）

コミュニティFMとは

- ・原則市町村単位を可聴エリアとする最大出力20Wに制限された地域密着型のFM放送で、現在日本の全市町村数1,719内約15%にあたる265局が存在
- ・平成4年の放送法施行規則の改訂により制度化

された総務大臣の許認可が必要な無線局

- ・平成7年の阪神淡路大震災を契機に全国的な新局開設の動きが高まり、その後新潟での地震・水害時等において地域情報発信メディアとしてその存在意義が広く認識されるに至る
- ・東日本大震災の際にはライフラインも閉ざされた中、被災者が最も頼りにしたのは被災状況や日々の細かな生活情報を伝える地域密着型のラジオ放送であったとの統計結果

臨時災害放送局とは

- ・大規模な災害発生時にのみ、自治体の首長の申請で最長5年を条件に総務大臣が免許を交付し周波数が割り当てられるFM局
- ・東日本大震災の際には、コミュニティFMからの移行も含め26局が開設
- ・東日本大震災の際、石巻市役所の要請によりコミュニティFM局から臨時災害放送局に移行した“ラジオ石巻”が果たした足跡の紹介



ラジオ石巻

- ・宮城県山元町で震災時ゼロから立ち上げた“りんごラジオ”の経緯と現状の報告



りんごラジオ

コミュニティFMと行政の関わりについて

- ・阪神淡路大震災を教訓に枚方市が中心となり平成9年資本金の30%を出資して設立された“FMひらかた”の運営実態の紹介
- ・枚方市では年間950時間（1日当たり2.5時間）の放送枠を確保、市役所の各部門が市民への行



FMひらかた



枚方市役所

政情報の伝達に活用するのみならず、職員自らが放送原稿の作成から出演に至るまでも担い、地域コミュニティ活動の活性化を促す目的も含め地域密着型メディアの特性を十二分に活用している現状の報告

他メディアとの連携

- ・日本初のコミュニティFM局として平成4年発足した函館市の“FMいるか”と“NHK函館放送局”は東日本大震災の教訓を基に、平成24年10月大規模災害発生時にニュースや生活情報の報道での協力を正式に合意
- ・“FMいるか”では、地元リスナーへのサービス向上のため、地元紙はもとより広域ラジオ局とも提携しての番組制作



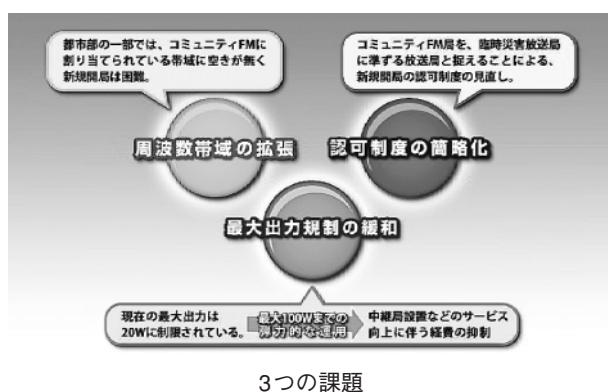
函館市庁舎外観



いるか号

日本防災設備協会からの提案

- ・放送エリアが狭くリスナーの数も少ないコミュニティFM局は総じて経営難に直面している実情の紹介
- ・しかし東日本大震災の例でも明らかなように、コミュニティ放送局が在った地域では被災者が最も頼りにしたのが臨時災害放送であり、行政としては平常時においてこそ異常事態発生に備え懸かる地域密着型メディアの整備への注力を示唆
- ・緊急時の情報伝達の複層化は必須であり、防災無線・メール配信等と併せ行政としてコミュニティFMの新設もしくは既設局への支援強化の必要性を指摘
- ・コミュニティFM局運営の大部分は平常時での一般放送となるが、行政情報の伝達及び地域コミュニティ活動の活性化を促す番組作り等の観点より、行政が広報活動の一翼を担う機関としてコミュニティFM局を位置づけ経営参加を含めた参画への期待
- ・問題点として、コミュニティFMに割り当てる周波数帯域の拡大・最大出力規制の弾力的運用・開局手続きの簡素化、を指摘



関連資機材の紹介

- ・放送局の固定放送・送信設備及び移動送信機・アンテナ
- ・一部自治体で住民への配布が行われている防災無線連動のFMラジオ

- ・FMラジオ・無線機内蔵LED照明付き防災ヘルメット



FM ラジオ



無線機内蔵LED照明付き防災ヘルメット



資機材

IV DVD制作を終えて

大災害発生に備えてのコミュニティFM局の整備には何人も異論は無かろう。しかし大災害発生の際コミュニティFMとして緊急対応が必要とされるであろう時間の割合は、常時放送に費やされる総時間に較べると、おそらくはコンマ数%程度の極めて少ないものとなる。即ちコミュニティFM局は平常時における運営基盤の確立無くしては企業としての設立・存続は困難であるが、さりとて緊急事態発生の際には無くてはならない武器である。阪神淡路大震災を教訓に枚方市が中核となって設立され15年以上が経過した“FMひらかた”の現状は、自治体とコミュニティFMがあるべき関係の理想に近いものと思われた。広報部門を窓口とする市民への行政情報のきめ細かな配信はもとより、危機管理部門による災害情報配信の多層化としての活用、市民生活部門による自治会活動の活性化を促す番組作りへの参画等々、平常時には“FMひらかた”はさながら「安全・安心なまちづくり」を担う行政の一部門であるが如くの位置づけである。近い将来の発生が危惧されている大災害に備えるためにも、コミュニティFM局の全国的な展開が求められるが、当委員会が提唱してきた「安全・安心なまちづくり」に向けた“人に優しい活発なコミュニティ”を培う手法として行政が参画してのコミュニティFMの開局、及び既設局を持つ自治体においては広報活動の役割分担に応じた支援強化の検討を切望する次第である。記憶に残る言葉がある。『有効な津波対策は防波堤の高さではなく、情報の質の高さにある』、けだし名言。コミュニティFMの存在意義を改めて考えさせる言葉である。

V おわりに

前述の如く本DVDは昨年度末に協会のホームページに掲載したが、日本コミュニティ放送協会及び協会加盟の個別コミュニティ放送局のホームページからも閲覧も可能となっている。又、本事業を助成金対象と認定頂いた公益財団法人JKAをはじめ、防災及び地方行政関係の協会・団体等のホームページからも閲覧可能とすべく鋭意作業中である。

より多くの皆様に本DVD制作の趣旨をご理解頂くことで、『安全・安心なまちづくり』の一助となるらんことを願うものである。